

発議第 4 号

30年までの温室効果ガスの削減目標を引き上げ、
気候変動対策を抜本的に強めることを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和3年3月17日

提 出 者

八雲町議会議員 佐藤 智子

賛 成 者

八雲町議会議員 横田 喜世志

八雲町議会議長 能登谷 正人 様

30年までの温室効果ガスの削減目標を引き上げ、
気候変動対策を抜本的に強めることを求める意見書

2015年12月に、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択されてから5年が経過する。今世紀末の世界の平均気温上昇を、産業革命前と比べ2度より十分低く抑え、1.5度に抑制する努力目標を設定した。今世紀後半に世界の温室効果ガスの排出量を、森林や海などの吸収分を考慮して実質ゼロにすることも決めた重要な協定である。

ところが、世界の到達点はそれに見合っていない。昨年12月に国連環境計画（UNEP）が発表した年次報告書で、各国の排出削減目標が現状のままでは、今世紀中に気温上昇が3.2度になると警鐘を鳴らした。今世紀半ばまでに「排出実質ゼロ」を約束・検討する国が126カ国に増加していることについては「重要で励まされる動き」とする一方で、50年の「実質ゼロ」目標を実現するには、30年の目標を引き上げる必要性を指摘した。

菅義偉首相は先の臨時国会の所信表明演説で、50年までに「排出実質ゼロ」にすると、国際標準の目標を打ち出した事自体は歓迎する。しかしながら、30年の削減目標については言及しておらず、実効性に疑問の声が出ている。現在の日本の目標「30年度に13年度比で26%」は低すぎである。国際標準の1990年比に換算するとわずか18%削減である。30年目標の大幅引き上げを一刻も早く決断すべきである。欧州諸国は90年比50%以上をめざし、イギリス政府は、少なくとも68%削減を目標にすると表明した。日本も少なくとも40～50%削減を目標にすべきである。

菅政権が、温室効果ガス排出量の多い石炭火力発電に固執していることも重大である。新規建設の中止や既存施設の計画的な中止・停止にも応じない。石炭火力発電の輸出についての公的支援は、脱炭素を加速させている世界の流れに逆行している。

再生可能エネルギーについて、2018年に決定した政府のエネルギー基本計画で電源構成の22～24%にとどまっている比率を大幅に引き上げる時である。環境保全のルールづくりや住民合意をすすめ、再エネが飛躍的に普及するための政策への転換をはかるべきである。「脱炭素」を口実に危険な原発に固執する姿勢は許せない。

経済同友会や34道府県を正会員とする自然エネルギー協議会も求めているように、30年の発電に占める再生可能エネルギーの目標を、少なくとも4割以上にすべきである。

よって、国においては、30年の削減目標を引き上げ、気候変動対策を抜本的に強めることを求める。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月17日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣

經濟産業大臣
総務大臣